

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 中西 健

TEL (03) 5276 - 5107

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	146,667	-	539	-	45	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	479,761		11,669		10,644	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	2,409	-	15.15		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	5,633		34.58		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 7百万円 11年 9月中間期 -百万円 12年 3月期 190百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 12百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

12年9月中間期は中間連結財務諸表作成初年度のため、11年9月中間期及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	685,635		171,636		25.0	1,078.83		
11年 9月中間期	-		-		-	-		
12年 3月期	652,672		160,975		24.7	1,011.82		

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	20,496		1,775		21,595		63,737	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	27,347		320		15,627		66,768	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	480,000		12,000		3,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円63銭

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株) 前 田 製 作 所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.3 (8.3)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光 が 丘 興 産 (株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	67.9 (44.5)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1
フ ジ ミ 工 研 (株)	東京都千代田区	250	その他の事業	83.3 (33.3)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建 設 事 業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
正 友 地 所 (株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループの不動産開発を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
(株) ミ ヤ マ 工 業	東京都千代田区	25	建 設 事 業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前 田 道 路 (株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	19.6 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2 3
(株) 光 邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 無	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は日本証券業協会に株式を店頭登録し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場している。

4. 3: 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営理念としております。また、「M A E D A行動規範」において、より開かれた会社として、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様には長期的な安定配当を行なうとともに、将来の事業展開に備えるため、内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発および将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していく予定であります。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社におきましては、マーケットインの発想をより一層強めた、「お客様の最適を“Speed（スピード）& Value（バリュー）”で実現する企業」をトップビジョンとした次の基本戦略を掲げて、ステークホルダーから評価される経営を推進しております。

（1）『Speed（スピード）コンセプト』

施工スピードに力点を置いて、“お客様のメリットを生む速さ”を創造し、お客様にとっての“最適”を提供する。

（2）『Value（バリュー）コンセプト』

当社に対するお客様の信頼を醸成するための価値の創造と提供に力点を置き、市場・社会から高く評価され、お客様に喜んで頂ける高い付加価値を提供する。

4．会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

経営改革の一環として、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確化するため、平成12年6月より取締役の大幅な減員と執行役員制度の導入を行ないました。これにより、グループを含めた経営戦略の決定や業務執行の監督機能の強化を図るとともに、各担当分野での迅速な業務執行が行なえる経営体制を整えました。

5．会社の対処すべき課題

当社は、第54期に策定した「経営3カ年計画」の最終年度として、業績目標達成に向け全力を注ぐとともに、第56期を21世紀の成長軌道を展望する重要な年と位置づけ、マーケットインの発想をより一層強めた「お客様の最適を“Speed（スピード）& Value（バリュー）”で実現する企業」として、生き残りをかけた攻めの経営を推進し、より一層の社業の発展に努めてまいります。

なお、当中間期において連結子会社である(株)前田製作所が退職給付会計基準の適用に伴う会計基準変更時差異を一括償却したことにより、当社グループにおける将来の負担となる年金債務は、全てその処理を終了いたしました。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済がやや減速傾向を示しながらも堅調さを持続するなか、輸出関連企業や情報通信関連企業による設備投資に一部明るさがみられましたが、雇用情勢は完全失業率が高水準で推移し、依然として厳しい状況にあり、個人消費も雇用や所得環境に目立った改善がないことから、回復感に乏しい状態が続くなど、景気は緩やかな改善を示しつつも、本格的な回復には至らない状況にありました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましても、公共投資につきましては、政府の景気回復を主眼とした経済対策の執行は一巡し、地方自治体も財政難などにより低調であり、民間設備投資は、製造業におきましては情報技術関連など一部企業で投資が回復し、非製造業におきましても大規模再開発やマンション建設に堅調さがみられましたが、建設投資全体は前年上半期を下回るなど、引き続き厳しい受注環境にありました。

このような情勢のもと、当社は他社に先駆け健全化された財務力を生かし、PFI分野や再開発事業への参画など、積極的な営業活動を展開し、またグループ各社におきましても、厳しい経営環境のなか業績向上に努めてまいりました。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

（1）売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、事業の種類別では建設事業が1,263億円余、その他の事業が202億円余となり、合計で1,466億円余となりました。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、前年中間期比20.0%減の1,231億円余となり、売上高の連単倍率は1.19倍となりました。

（2）利益について

当中間期の連結ベースの利益は、当社での中間財務諸表作成基準の改訂および連結子会社での退職給付会計基準変更時差異の一括償却などにより、経常損失が4千万円余、中間純損失が24億円余となりました。当社単体での利益につきましては、前年中間期を上回る工事利益を確保いたしました。中間財務諸表作成基準の改訂に伴い、一般管理費の繰延処理を行わないため、経常利益が5億円余、中間純損失が3億円余となりました。

（3）キャッシュ・フローについて

当中間期の営業活動による連結ベースのキャッシュ・フローは、工事代金の早期回収に努めたことなどによりプラス204億円余、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などによりマイナス17億円余で、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済を進めたことなどによりマイナス215億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期から30億円余り減少し、637億円余となりました。

（4）事業の種類別セグメントの状況について

建設事業

建設事業の大半を占める当社は積極的な営業活動を展開した結果、当社単体での受注高は、建築工事が前年中間期比17.4%増の1,070億円余、土木工事が同8.7%減の708億円余となり、合計で前年中間期比5.4%増の1,779億円余となりました。連結ベースの建設事業の売上高につきましては、1,263億円余となりましたが、当社単体では建築工事が前年中間期比14.9%減の768億円余、土木工事が同27.1%減の462億円余となり、合計で前年中間期比20.0%減の1,231億円余となりました。なお、連結ベースの建設事業の営業利益は、中間財務諸表作成基準の改訂に伴う影響により、14億円余となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが多めに集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。当社単体での完成工事高は前年中間期が1,538億円余であり、前期は4,156億円余でありました。

その他の事業

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、厳しい事業環境のなか、売上高は202億円余となりましたが、建設機械需要の減少などにより連結子会社である(株)前田製作所が営業損失を計上していることから、5億円余の営業損失となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴う本格的な民間設備投資の回復に期待がもたれますが、公共投資につきましては、公共事業の見直しや財政事情の悪化などにより大型プロジェクトの減少が予測され、建設需要の先行きは減少傾向が鮮明となり、業者間の価格競争はますます激化するなど、引き続き厳しい受注環境を余儀なくされております。また建設業界は、建設市場縮小のなか競争激化に対応した価格競争力・施工管理能力・技術開発力が要求されるとともに、健全な財務体質を基盤とした信用力がますます重視されると予想されます。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(1) 受注について

通期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が前期比6.2%増の2,550億円、土木工事が同7.5%減の1,600億円、合計で前期比0.5%増の4,150億円を見込んでおります。

(2) 売上について

通期の連結ベースの売上高は、前期とほぼ同額の4,800億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が前期比0.1%増の2,350億円、土木工事が同0.5%減の1,800億円、合計で前期比0.2%減の4,150億円を見込んでおります。なお、売上高の連単倍率は1.16倍を見込んでおります。

(3) 利益について

通期の連結ベースの利益は、経常利益が前期比12.7%増の120億円、当期純利益は36億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、経常利益が前期比6.8%増の101億円、当期純利益は40億円を見込んでおります。なお、経常利益の連単倍率は1.19倍を見込み、当期純利益では0.90倍を見込んでおります。

(4) 株主配当金について

当期の株主配当金につきましては、前期同様に1株につき9円を予定しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H12.9.30現在)		前連結会計年度末 (H12.3.31現在)	
	金 額	%	金 額	%
資 産 の 部	685,635	100.0	652,672	100.0
[流動資産]	[504,871]	[73.6]	[494,071]	[75.7]
現金預金	64,451		67,958	
受取手形・完成工事未収入金等	66,813		99,190	
有価証券	100		10,467	
販売用不動産	19,336		14,498	
未成工事支出金	298,092		245,263	
その他たな卸資産	4,537		3,974	
繰延税金資産	16,871		16,541	
その他流動資産	38,137		39,745	
貸倒引当金	3,468		3,569	
[固定資産]	[180,764]	[26.4]	[158,502]	[24.3]
(有形固定資産)	(84,693)	(12.4)	(86,304)	(13.2)
建物・構築物	41,815		43,214	
機械・運搬具・工具・器具備品	9,495		9,736	
土地	33,324		33,282	
建設仮勘定	57		71	
(無形固定資産)	(959)	(0.1)	(895)	(0.1)
(投資等)	(95,111)	(13.9)	(71,302)	(10.9)
投資有価証券	75,338		39,103	
破産債権、更生債権等	10,871		15,062	
繰延税金資産	6,899		17,910	
その他投資等	14,912		14,953	
貸倒引当金	12,910		15,727	
[為替換算調整勘定]	[-]	[-]	[98]	[0.0]
資 産 合 計	685,635	100.0	652,672	100.0

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H12.9.30現在)		前連結会計年度末 (H12.3.31現在)	
	金 額	%	金 額	%
負債の部	507,112	74.0	483,121	74.0
[流動負債]	[431,773]	[63.0]	[407,880]	[62.5]
工事未払金等	82,913		88,086	
短期借入金	39,791		59,492	
一年以内償還の社債	6,500		6,500	
未払法人税等	195		374	
未成工事受入金	276,755		219,822	
修繕引当金	1,205		1,202	
完成工事補償引当金	325		349	
その他流動負債	24,087		32,052	
[固定負債]	[75,338]	[11.0]	[75,240]	[11.5]
社債	19,000		19,000	
転換社債	8,209		8,209	
長期借入金	8,157		8,322	
退職給与引当金	-		19,801	
退職給付引当金	34,139		-	
役員退職慰労引当金	449		552	
調整年金過去勤務費用未払金	-		14,298	
その他固定負債	5,382		5,055	
少数株主持分	6,886	1.0	8,575	1.3
少数株主持分	6,886		8,575	
資本の部	171,636	25.0	160,975	24.7
[資本金]	[23,454]	[3.4]	[23,454]	[3.6]
[資本準備金]	[31,579]	[4.6]	[31,579]	[4.8]
[連結剰余金]	[109,551]	[16.0]	[113,725]	[17.4]
[その他有価証券評価差額金]	[14,910]	[2.2]	[-]	[-]
[為替換算調整勘定]	[74]	[0.0]	[-]	[-]
[自己株式]	[0]	[0.0]	[0]	[0.0]
[子会社の所有する親会社株式]	[7,784]	[1.1]	[7,784]	[1.2]
負債・少数株主持分及び資本合計	685,635	100.0	652,672	100.0

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当中間連結会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)		前連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)	
		金額	%	金額	%
(経常損益の部)					
営業損益					
売上高		146,667	100.0	479,761	100.0
〔完成工事高〕		〔126,383〕		〔424,500〕	
〔開発事業等売上高〕		〔20,283〕		〔55,261〕	
売上原価		128,768	87.8	429,908	89.6
〔完成工事原価〕		〔110,973〕		〔382,161〕	
〔開発事業等売上原価〕		〔17,795〕		〔47,747〕	
売上総利益		17,899	12.2	49,852	10.4
〔完成工事総利益〕		〔15,410〕		〔42,338〕	
〔開発事業等総利益〕		〔2,488〕		〔7,513〕	
販売費及び一般管理費		17,360	11.8	38,183	8.0
営業利益		539	0.4	11,669	2.4
営業外損益					
営業外収益		1,277	0.9	3,584	0.7
〔受取利息配当金〕		〔945〕		〔1,654〕	
〔有価証券売却益〕		〔-〕		〔870〕	
〔その他営業外収益〕		〔332〕		〔1,060〕	
営業外費用		1,862	1.3	4,610	1.0
〔支払利息〕		〔1,126〕		〔2,269〕	
〔為替差損〕		〔273〕		〔1,344〕	
〔その他営業外費用〕		〔461〕		〔996〕	
経常利益		-	-	10,644	2.2
経常損失		45	0.0	-	-
(特別損益の部)					
特別利益		243	0.2	507	0.1
〔固定資産売却益〕		〔112〕		〔135〕	
〔その他特別利益〕		〔131〕		〔372〕	
特別損失		4,272	2.9	19,779	4.1
〔投資有価証券評価損〕		〔932〕		〔1,498〕	
〔貸倒引当金繰入額〕		〔1,728〕		〔-〕	
〔退職給付会計基準変更時差異〕		〔1,207〕		〔-〕	
〔調整年金過去勤務費用〕		〔-〕		〔14,298〕	
〔その他特別損失〕		〔404〕		〔3,981〕	
税金等調整前中間(当期)純損失		4,074	2.8	8,627	1.8
法人税、住民税及び事業税		174		853	
法人税等調整額		96		3,643	
少数株主損失		1,935		203	
中間(当期)純損失		2,409	1.6	5,633	1.2

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)	前連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		113,725	121,102
連結剰余金期首残高		113,725	92,330
過年度税効果調整額		-	28,771
連結剰余金減少高		1,763	1,743
株主配当金		1,666	1,707
取締役賞与金		97	35
中間（当期）純損失		2,409	5,633
連結剰余金中間期末（期末）残高		109,551	113,725

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)	前連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()		4,074	8,627
減価償却費		3,188	6,630
貸倒引当金の増加・減少()額		2,918	2,020
退職給付(給与)引当金の増加・減少()額		14,234	130
受取利息及び受取配当金		945	1,654
支払利息		1,126	2,269
為替差損・益()		211	300
有価証券・投資有価証券売却損・益()		128	858
有価証券・投資有価証券評価損		932	1,714
売上債権の減少・増加()額		34,943	16,642
未成工事支出金の減少・増加()額		52,828	3,332
たな卸資産の減少・増加()額		5,396	1,669
仕入債務の増加・減少()額		5,172	3,835
未成工事受入金の増加・減少()額		56,932	5,051
その他の固定負債の増加・減少()額		14,320	14,357
その他		5,076	4,747
小 計		20,709	28,885
利息及び配当金の受取額		1,217	1,706
利息の支払額		1,022	2,296
法人税等の支払額		408	948
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,496	27,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	1,166
有価証券の売却による収入		-	1,811
有形・無形固定資産の取得による支出		2,142	7,533
有形・無形固定資産の売却による収入		449	776
投資有価証券の取得による支出		9,632	597
投資有価証券の売却による収入		8,927	2,636
貸付けによる支出		749	2,763
貸付金の回収による収入		551	4,509
その他		820	2,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,775	320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		20,547	13,774
長期借入れによる収入		900	4,150
長期借入金の返済による支出		276	2,447
社債の償還による支出		-	500
配当金の支払額		1,666	1,707
自己株式の取得による支出		-	1,342
自己株式の売却による収入		0	-
少数株主への配当金の支払額		5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,595	15,627
現金及び現金同等物に係る換算差額		155	357
現金及び現金同等物の増加・減少()額		3,030	11,682
現金及び現金同等物の期首残高		66,768	55,085
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		63,737	66,768

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

（株）前田製作所、光が丘興産（株）、フジミ工研（株）、フジミビルサービス（株）、正友地所（株）、
（株）ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 6 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 3 社
関 連 会 社 前田道路（株）他 1 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。

デリバティブ 時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上している。

（4）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

追 加 情 報

1. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が532百万円減少し、経常利益は343百万円増加しており、そのほか退職給付会計基準変更時差異1,207百万円を一括償却することにより、税金等調整前中間純損失は863百万円増加している。
2. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は66百万円増加し、税金等調整前中間純損失は1,991百万円増加している。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は10,367百万円減少し、投資等の投資有価証券は10,367百万円増加している。
3. 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は181百万円減少し、税金等調整前中間純損失は181百万円増加している。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,054百万円	65,783百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	15,004百万円	14,334百万円
担保が付されている債務	15,835百万円	23,388百万円
3. 保証債務額		
借入金に対する保証債務	7,567百万円	4,694百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	4,346百万円	2,484百万円
その他の保証債務	52百万円	56百万円
従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（960百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
4. 受取手形裏書譲渡高	20,971百万円	22,733百万円
5. 当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、中間連結期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。		
受取手形	1,364百万円	
受取手形裏書譲渡高	5,181百万円	

（連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	8,146百万円	16,583百万円
退職給与引当金繰入額	-百万円	1,251百万円
退職給付引当金繰入額	775百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	161百万円	473百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,177百万円	2,680百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期
末残高との調整

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	64,451百万円	67,958百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	713百万円	1,190百万円
現金及び現金同等物	63,737百万円	66,768百万円

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)			前連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	5,441	1,770	3,670	5,542	1,462	4,080
車両運搬具	716	346	369	811	415	395
工具・器具備品等	931	416	515	890	374	516
合計	7,089	2,533	4,555	7,244	2,252	4,992

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1,541百万円	1,600百万円
1年超	3,013百万円	3,391百万円
合計	4,555百万円	4,992百万円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	843百万円	1,197百万円
減価償却費相当額	843百万円	1,197百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	219百万円	255百万円
1年超	132百万円	108百万円
合計	352百万円	364百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	126,383	20,283	146,667	-	146,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,723	5,156	6,880	(6,880)	-
計	128,107	25,440	153,548	(6,880)	146,667
営業費用	126,675	25,983	152,658	(6,529)	146,128
営業利益	1,432	542	889	(350)	539

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	424,500	55,261	479,761	-	479,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	449	10,666	11,115	(11,115)	-
計	424,949	65,927	490,877	(11,115)	479,761
営業費用	414,016	64,521	478,537	(10,445)	468,091
営業利益	10,933	1,406	12,339	(670)	11,669

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を経営成績における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

有価証券関係

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	9	0
(2) 社 債	34	33	0
合 計	43	43	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	20,954	45,966	25,011
(2) 債 券			
国債・地方債等	292	322	29
そ の 他	234	266	31
(3) そ の 他	3,015	2,505	509
合 計	24,496	49,059	24,563

3. 時価評価されない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 100百万円(1年以内満期の債券)
 非上場外国債券 1,000百万円
 非上場内国債券 200百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,087百万円
 非上場証券投資信託の受益証券 50百万円

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	7,374	12,331	4,956
債 券	779	844	64
そ の 他	2,313	1,919	394
小 計	10,467	15,094	4,627
固定資産に属するもの			
株 式	34,358	41,583	7,224
債 券	24	24	0
そ の 他	101	100	1
小 計	34,484	41,707	7,223
合 計	44,952	56,802	11,850

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所の最終価格
 (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券...日本証券業協会が公表する売買価格等
 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格
 (4) 上 記 以 外 の 債 券...日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
 (時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額		
固定資産に属するもの	加ズド期間内の証券投資信託の受益証券	50百万円
	非上場の外国債券	1,100百万円
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,469百万円

デリバティブ取引関係

（当中間連結会計期間）（平成12年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連		（単位：百万円）		
種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	12	12	
合 計	500	12	12	

（注）1. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. 「契約額等」の欄に記載されている想定元本は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

（前連結会計年度）（平成12年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連		（単位：百万円）			
区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買 建 タイパーツ	491	-	447	44
合 計		491	-	447	44

（注）時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. 金利関連		（単位：百万円）			
区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	13,506	13,506	424	424
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	12	12
	合 計	15,506	15,506	412	412

（注）1. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. 「契約額等」の欄に記載されている想定元本は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上 場 会 社 名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 中西 健

TEL (03) 5276 - 5107

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	123,126	20.0	775	72.9	534	77.1
11年 9月中間期	153,874	10.4	2,863	15.5	2,332	15.1
12年 3月期	415,679		10,095		9,459	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	398	-	2.15	
11年 9月中間期	2,096	-	11.05	
12年 3月期	5,952		31.49	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 185,213,602 株 11年 9月中間期 189,713,602 株 12年 3月期 189,027,852 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
12年 9月中間期	-		-	
11年 9月中間期	-		-	
12年 3月期	-		9.00	

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	625,146		161,030		25.8	869.43
11年 9月中間期	558,456		131,218		23.5	691.67
12年 3月期	584,228		148,699		25.5	802.85

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 185,213,602 株 11年 9月中間期 189,713,602 株 12年 3月期 185,213,602 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	415,000		10,100		4,000		円 銭	円 銭
							9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円60銭

個別中間財務諸表等

比較中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	当 中 間 期 (H12.9.30現在)		前 年 中 間 期 (H11.9.30現在)		増 減 金 額	前 期 (第55期) (H12.3.31現在)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
資 産 の 部	625,146	100.0	558,456	100.0	66,690	584,228	100.0
[流 動 資 産]	[478,507]	[76.5]	[440,462]	[78.9]	[38,044]	[460,719]	[78.9]
現 金 預 金	57,273		44,939		12,333	60,511	
受 取 手 形	13,812		14,174		362	18,675	
完成工事未収入金	37,015		27,015		10,000	61,517	
有 価 証 券	100		14,621		14,521	10,412	
販 売 用 不 動 産	15,982		12,667		3,314	11,999	
未 成 工 事 支 出 金	295,573		276,693		18,879	243,263	
短 期 貸 付 金	9,384		9,872		488	3,302	
繰 延 税 金 資 産	16,444		-		16,444	15,967	
工 事 関 係 立 替 金	19,772		20,602		829	24,521	
そ の 他 流 動 資 産	16,453		23,104		6,651	13,938	
貸 倒 引 当 金	3,303		3,229		74	3,390	
[固 定 資 産]	[146,639]	[23.5]	[117,993]	[21.1]	[28,645]	[123,509]	[21.1]
(有 形 固 定 資 産)	(68,133)	(10.9)	(69,897)	(12.5)	(1,763)	(69,109)	(11.8)
建 物 ・ 構 築 物	26,532		28,333		1,801	27,375	
機 械 ・ 運 搬 具	6,061		5,018		1,042	6,175	
工 具 ・ 器 具 備 品	1,303		1,577		274	1,406	
土 地	34,208		34,959		751	34,107	
建 設 仮 勘 定	28		7		20	45	
(無 形 固 定 資 産)	(813)	(0.1)	(775)	(0.1)	(37)	(753)	(0.1)
ソ フ ト ウ ェ ア	480		468		12	456	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	332		306		25	296	
(投 資 等)	(77,692)	(12.4)	(47,320)	(8.5)	(30,371)	(53,646)	(9.2)
投 資 有 価 証 券	62,544		30,313		32,230	27,351	
長 期 貸 付 金	2,682		3,183		500	2,964	
破 産 債 権、更 生 債 権 等	10,645		20,012		9,366	14,511	
長 期 前 払 費 用	211		168		43	153	
繰 延 税 金 資 産	3,236		-		3,236	14,188	
そ の 他 投 資 等	9,489		10,697		1,208	9,742	
貸 倒 引 当 金	11,117		17,054		5,937	15,266	
資 産 合 計	625,146	100.0	558,456	100.0	66,690	584,228	100.0

（単位：百万円）

期別 科目	当中間期 (H12.9.30現在)		前年中間期 (H11.9.30現在)		増減 金額	前期(第55期) (H12.3.31現在)	
	金額	%	金額	%		金額	%
負債の部	<u>464,115</u>	<u>74.2</u>	<u>427,237</u>	<u>76.5</u>	<u>36,878</u>	<u>435,529</u>	<u>74.5</u>
[流動負債]	[403,214]	[64.5]	[368,744]	[66.0]	[34,469]	[373,424]	[63.9]
工事未払金	69,776		57,441		12,335	77,002	
短期借入金	26,527		24,945		1,582	39,590	
一年以内償還の社債	7,000		-		7,000	7,000	
未払法人税等	127		125		2	21	
未払費用	3,280		3,639		358	3,720	
未成工事受入金	276,213		261,116		15,096	218,369	
預り金	9,144		8,442		702	15,095	
修繕引当金	1,100		1,266		166	1,112	
完成工事補償引当金	307		379		71	332	
関係会社損失引当金	-		918		918	-	
従業員預り金	6,540		6,746		205	6,626	
その他流動負債	3,194		3,723		529	4,552	
[固定負債]	[60,901]	[9.7]	[58,493]	[10.5]	[2,408]	[62,105]	[10.6]
社債	18,000		25,000		7,000	18,000	
転換社債	8,209		8,209		-	8,209	
長期借入金	1,371		4,506		3,135	1,479	
退職給与引当金	-		18,121		18,121	17,722	
退職給付引当金	30,640		-		30,640	-	
役員退職慰労引当金	348		404		55	435	
調整年金過去勤務費用	-		-		-	14,004	
未払金	-		-		-	-	
その他固定負債	2,332		2,251		80	2,254	
資本の部	<u>161,030</u>	<u>25.8</u>	<u>131,218</u>	<u>23.5</u>	<u>29,812</u>	<u>148,699</u>	<u>25.5</u>
[資本金]	[23,454]	[3.8]	[23,454]	[4.2]	[-]	[23,454]	[4.0]
[法定準備金]	[35,931]	[5.7]	[37,074]	[6.6]	[1,142]	[35,731]	[6.1]
(資本準備金)	(31,579)	(5.1)	(32,921)	(5.9)	(1,342)	(31,579)	(5.4)
(利益準備金)	(4,352)	(0.7)	(4,152)	(0.7)	(200)	(4,152)	(0.7)
[剰余金]	[87,192]	[13.9]	[70,689]	[12.7]	[16,502]	[89,512]	[15.3]
(任意積立金)	(87,340)	(14.0)	(68,372)	(12.2)	(18,967)	(68,342)	(11.7)
株式消却積立金	4,000		4,000		-	4,000	
固定資産圧縮積立金	40		72		32	42	
別途積立金	83,300		64,300		19,000	64,300	
(中間(当期)未処分利益)	(-)	(-)	(2,316)	(0.4)	(2,316)	(21,170)	(3.6)
(中間(当期)未処理損失)	(148)	(0.0)	(-)	(-)	(148)	(-)	(-)
中間(当期)純利益	< - >	< - >	< 2,096 >	< 0.4 >	< 2,096 >	< - >	< - >
中間(当期)純損失	< 398 >	< 0.1 >	< - >	< - >	< 398 >	< 5,952 >	< 1.0 >
[その他有価証券評価差額金]	[14,451]	[2.3]	[-]	[-]	[14,451]	[-]	[-]
負債・資本合計	625,146	100.0	558,456	100.0	66,690	584,228	100.0

比較中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	当中間期 (H12.4.1~H12.9.30)		前年中間期 (H11.4.1~H11.9.30)		増減		前期(第55期) (H11.4.1~H12.3.31)	
	金額	%	金額	%	金額	金額	金額	%
(経常損益の部)								
営業損益								
完成工事高	123,126	100.0	153,874	100.0	30,748	415,679	100.0	
完成工事原価	109,121	88.6	141,367	91.9	32,246	376,561	90.6	
完成工事総利益	14,004	11.4	12,506	8.1	1,497	39,117	9.4	
販売費及び一般管理費	13,228	10.7	9,642	6.3	3,585	29,021	7.0	
営業利益	775	0.6	2,863	1.9	2,088	10,095	2.4	
営業外損益								
営業外収益	1,399	1.1	2,227	1.4	828	3,554	0.9	
受取利息配当金	1,005		1,007		2	1,697		
有価証券売却益	-		-		-	856		
その他営業外収益	394		1,219		825	1,000		
営業外費用	1,640	1.3	2,758	1.8	1,118	4,191	1.0	
支払利息	959		989		29	1,886		
為替差損	273		1,442		1,168	1,344		
その他営業外費用	406		326		80	959		
経常利益	534	0.4	2,332	1.5	1,798	9,459	2.3	
(特別損益の部)								
特別利益	133	0.1	18	0.0	114	22	0.0	
特別損失	928	0.8	129	0.1	798	18,408	4.4	
投資有価証券評価損	861		30		830	834		
調整年金過去勤務費用	-		-		-	14,004		
その他特別損失	66		99		32	3,569		
税引前中間(当期)純利益	-	-	2,221	1.4	2,221	-	-	
税引前中間(当期)純損失	260	0.2	-	-	260	8,926	2.1	
法人税、住民税及び事業税	127	0.1	125	0.1	2	310	0.1	
法人税等調整額	11	0.0	-	-	11	3,284	0.8	
中間(当期)純利益	-	-	2,096	1.4	2,096	-	-	
中間(当期)純損失	398	0.3	-	-	398	5,952	1.4	
前期繰越利益	250		219		30	219		
過年度税効果調整額	-		-		-	26,872		
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	-		-		-	30		
中間(当期)未処分利益	-		2,316		2,316	21,170		
中間(当期)未処理損失	148		-		148	-		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価方法は、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価方法は、個別原価法を基礎とする原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別原価法を基礎とする低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
6. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて中間期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
7. 関係会社損失引当金は、関係会社に係る支援損失等に備えるため、関係会社の事業内容等を検討して、当社の損失見込額を引当て計上している。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を引当て計上している。
9. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上している。
10. 前年中間期までは販売費及び一般管理費の一部について繰延処理を行っていたが、中間財務諸表作成基準の改訂により、当中間期より繰延処理は行っていない。
11. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
12. リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
13. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追 加 情 報

1. 当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が429百万円減少し、経常利益は253百万円増加し、税引前中間純損失は253百万円減少している。
2. 当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は82百万円増加し、税引前中間純損失は1,238百万円増加している。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は10,312百万円減少し、投資等の投資有価証券は10,312百万円増加している。
3. 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は181百万円減少し、税引前中間純損失は181百万円増加している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期	46,664百万円	前年中間期	44,987百万円	前	期	45,882百万円
------	-----------	-------	-----------	---	---	-----------
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額

当中間期	1千株 0百万円	前年中間期	0千株 0百万円	前	期	1千株 0百万円
------	-------------	-------	-------------	---	---	-------------

3. 保証債務額

借入金に対する保証債務

当中間期 11,733百万円 前年中間期 5,244百万円 前期 7,630百万円

マンション売買契約手付金の返済保証債務

当中間期 4,346百万円 前年中間期 7,409百万円 前期 2,483百万円

従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（960百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。

4. 受取手形裏書譲渡高

当中間期 16,245百万円 前年中間期 15,926百万円 前期 18,097百万円

5. 当中間期は中間期末日が金融機関の休業日のため、中間期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。

受取手形 1,040百万円 受取手形裏書譲渡高 4,314百万円

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間期 (H12.4.1~H12.9.30)			前年中間期 (H11.4.1~H11.9.30)			前期(第55期) (H11.4.1~H12.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	210	170	40	239	188	51	246	209	36
工具・器具備品	427	173	253	430	183	246	489	190	299
その他	-	-	-	9	9	0	9	9	-
合計	638	344	294	679	381	298	745	409	336

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

（2）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	124百万円	124百万円	131百万円
1年超	169百万円	174百万円	205百万円
合計	294百万円	298百万円	336百万円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	72百万円	76百万円	143百万円
減価償却費相当額	72百万円	76百万円	143百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前年中間期	前期
1年内	385百万円	261百万円	296百万円
1年超	193百万円	45百万円	145百万円
合計	579百万円	306百万円	441百万円

有価証券関係

（当中間期）（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	3,923	3,148
(2) 関連会社株式	9,214	9,841	627

3. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	19,770	44,273	24,503
(2) 債 券			
国債・地方債等	277	307	29
そ の 他	234	266	31
(3) そ の 他	3,015	2,505	509
合 計	23,297	47,352	24,055

（注）評価方法に部分資本直入法を適用しているため、差額には下記の投資有価証券評価損を含めて表示している。

株 式	350百万円
そ の 他	510百万円

4. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）の内容及び中間貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
- | | | |
|---------|----------|-------------|
| 非上場外国債券 | 100百万円 | （1年以内満期の債券） |
| 非上場外国債券 | 1,000百万円 | |
| 非上場内国債券 | 200百万円 | |
- (2) その他有価証券
- | | |
|------------------|----------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 2,169百万円 |
| 非上場証券投資信託の受益証券 | 50百万円 |
- (3) 子会社株式及び関連会社株式
- | | |
|-------------|----------|
| 非上場株式（子会社） | 1,672百万円 |
| 非上場株式（関連会社） | 110百万円 |

（前年中間期及び前期）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前年中間期（H11.9.30現在）			前 期（H12.3.31現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	7,869	13,298	5,429	7,354	12,309	4,955
債 券	1,045	1,136	90	745	811	66
そ の 他	1,903	1,585	318	2,313	1,919	394
小 計	10,818	16,020	5,201	10,413	15,040	4,627
(2)固定資産に属するもの						
株 式	22,842	51,335	28,493	22,159	43,041	20,881
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,359	1,933	426	101	100	1
小 計	25,202	53,269	28,066	22,261	43,141	20,879
合 計	36,021	69,289	33,268	32,675	58,181	25,506

（注）1.時価の算定方法

- (1)上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所の最終価格
- (2)店 頭 売 買 有 価 証 券...日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3)非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格
- (4)上 記 以 外 の 債 券...日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を（時価の算定が困難なものを除く） 勘案して算定した価格

2. 株式（流動資産に属するもの）には、自己株式を含んで表示している。

自己株式に係る評価損益	前年中間期 0百万円	前 期 0百万円
-------------	---------------	-------------

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前年中間期	前 期
流動資産に属するもの 公社債投資信託・現先	3,503百万円	-百万円
非上場の外国債券	299百万円	-百万円
固定資産に属するもの 加-ズド 期間内の証券投資信託の受益証券	50百万円	50百万円
非上場の外国債券	1,100百万円	1,100百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,960百万円	3,939百万円

デリバティブ取引関係

（当中間期）（平成12年9月30日現在）

当社が行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

（前年中間期及び前期）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前年中間期（H11.9.30現在）				前期（H12.3.31現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 タイパーツ	780	197	647	133	491	-	447	44
	合計	780	197	647	133	491	-	447	44

（注）時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前年中間期（H11.9.30現在）				前期（H12.3.31現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	13,006	13,006	404	404	13,006	13,006	413	413
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	14	14	2,000	2,000	12	12
	合計	15,006	15,006	390	390	15,006	15,006	400	400

（注）1. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. 「契約額等」の欄に記載されている想定元本は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。

建築・土木別 受注、完成、手持工事高

（単位：百万円）

期別 区分			当中間期 (H12.4.1～H12.9.30)		前年中間期 (H11.4.1～H11.9.30)		増減		前期(第55期) (H11.4.1～H12.3.31)	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
受注 工事 高	建築	官公庁	23,552	22.0	14,614	16.0	8,937	61.2	31,136	13.0
		民間	83,518	78.0	76,555	84.0	6,963	9.1	209,063	87.0
		(計)	(107,070)	(60.2)	(91,169)	(54.0)	(15,900)	(17.4)	(240,199)	(58.1)
	土木	官公庁	52,033	73.5	58,602	75.5	6,569	11.2	121,680	70.4
		民間	18,796	26.5	19,002	24.5	205	1.1	51,216	29.6
		(計)	(70,830)	(39.8)	(77,605)	(46.0)	(6,774)	(8.7)	(172,896)	(41.9)
合計	官公庁	75,585	42.5	73,217	43.4	2,367	3.2	152,816	37.0	
	民間	102,315	57.5	95,557	56.6	6,758	7.1	260,280	63.0	
	(計)	(177,901)	(100.0)	(168,774)	(100.0)	(9,126)	(5.4)	(413,096)	(100.0)	
完成 工事 高	建築	官公庁	17,232	22.4	16,734	18.5	498	3.0	53,625	22.8
		民間	59,635	77.6	73,644	81.5	14,009	19.0	181,135	77.2
		(計)	(76,868)	(62.4)	(90,378)	(58.7)	(13,510)	(14.9)	(234,760)	(56.5)
	土木	官公庁	20,672	44.7	39,030	61.5	18,358	47.0	115,353	63.8
		民間	25,585	55.3	24,465	38.5	1,120	4.6	65,565	36.2
		(計)	(46,257)	(37.6)	(63,496)	(41.3)	(17,238)	(27.1)	(180,918)	(43.5)
合計	官公庁	37,905	30.8	55,764	36.2	17,859	32.0	168,978	40.7	
	民間	85,221	69.2	98,109	63.8	12,888	13.1	246,701	59.3	
	(計)	(123,126)	(100.0)	(153,874)	(100.0)	(30,748)	(20.0)	(415,679)	(100.0)	
手持 工事 高	建築	官公庁	70,965	19.6	85,015	25.9	14,049	16.5	64,646	19.4
		民間	291,826	80.4	242,926	74.1	48,900	20.1	267,942	80.6
		(計)	(362,791)	(44.6)	(327,941)	(42.2)	(34,850)	(10.6)	(332,589)	(43.8)
	土木	官公庁	319,177	70.7	301,062	67.1	18,115	6.0	287,816	67.5
		民間	131,966	29.3	147,640	32.9	15,674	10.6	138,755	32.5
		(計)	(451,144)	(55.4)	(448,702)	(57.8)	(2,441)	(0.5)	(426,572)	(56.2)
合計	官公庁	390,143	47.9	386,077	49.7	4,065	1.1	352,463	46.4	
	民間	423,792	52.1	390,566	50.3	33,225	8.5	406,698	53.6	
	(計)	(813,935)	(100.0)	(776,644)	(100.0)	(37,291)	(4.8)	(759,161)	(100.0)	

（%欄カッコ内は建築・土木百分比）